

平成26年度 第2回高等教育改革フォーラム
地域に根差した大学を活かす公立大学法人評価の多様な取り組み

『情報管理システムの構築等による評価実質化の試み』 — 北九州市立大学の事例 —

平成27年3月6日
北九州市立大学
学長 近藤 倫明

1

70th Anniversary in 2016 地域と歩む 環境を育む 世界(地球)とつながる

内 容

- 1 法人評価の概要
 - (1) 法人評価委員会の構成
 - (2) 評価に係るスケジュール
 - (3) 年度評価と年度計画の策定
- 2 法人評価に係る課題
- 3 課題への対応と改善
- 4 改善事例
 - (1) 学内のICT化の推進
 - (2) データベース・システムの活用～Annual Reportの作成
 - (3) 情報の一元化・・・教育情報システムの開発・運用

【参考】

- 平成24年11月10日 平成24年度第2回高等教育改革フォーラム発表
『認証評価及び公立大学法人評価の運用の現状と課題～北九州市立大学の事例～』
- 平成25年7月30日 平成25年度第1回高等教育改革フォーラム発表
『大学の内部質保証システムの構築 -北九州市立大学の事例-』

2

70th Anniversary in 2016 地域と歩む 環境を育む 世界(地球)とつながる

1 法人評価の概要 – (1)法人評価委員会の構成

- 委員会：北九州市地方独立行政法人評価委員会
- 根拠法令：地方独立行政法人法、北九州市地方独立行政法人評価委員会条例
- 構成：委員5人以内で組織（学識経験のある者のうちから市長が任命）
- 委員任期：2年（再任可）

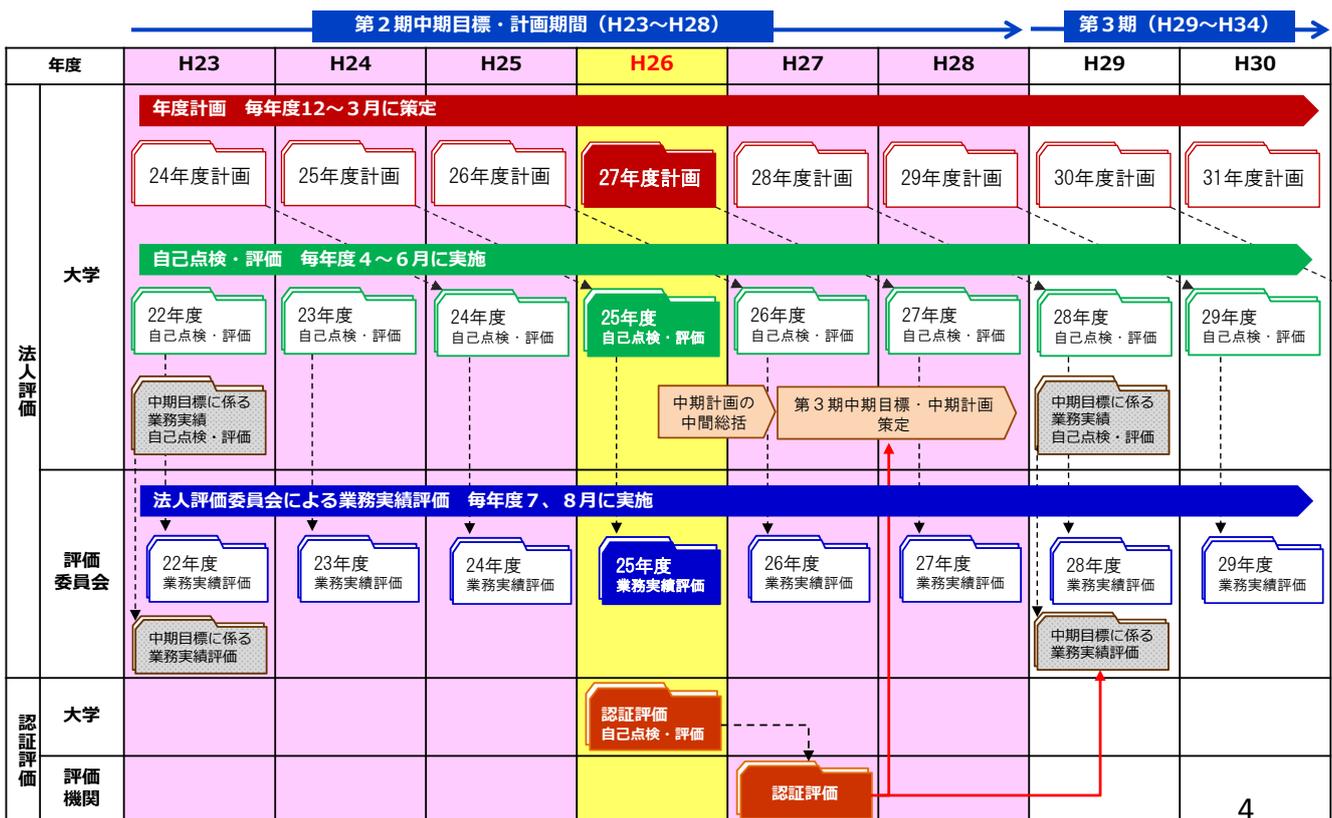
◆法人評価委員会の委員構成（5名） ※平成26年度

- ①委員長（元私立大学学長）
- ②委員長代理（私立短期大学教授・元民間企業社長）
- ③委員（国立大学副学長）
- ④委員（民間企業経営者）
- ⑤委員（公認会計士）

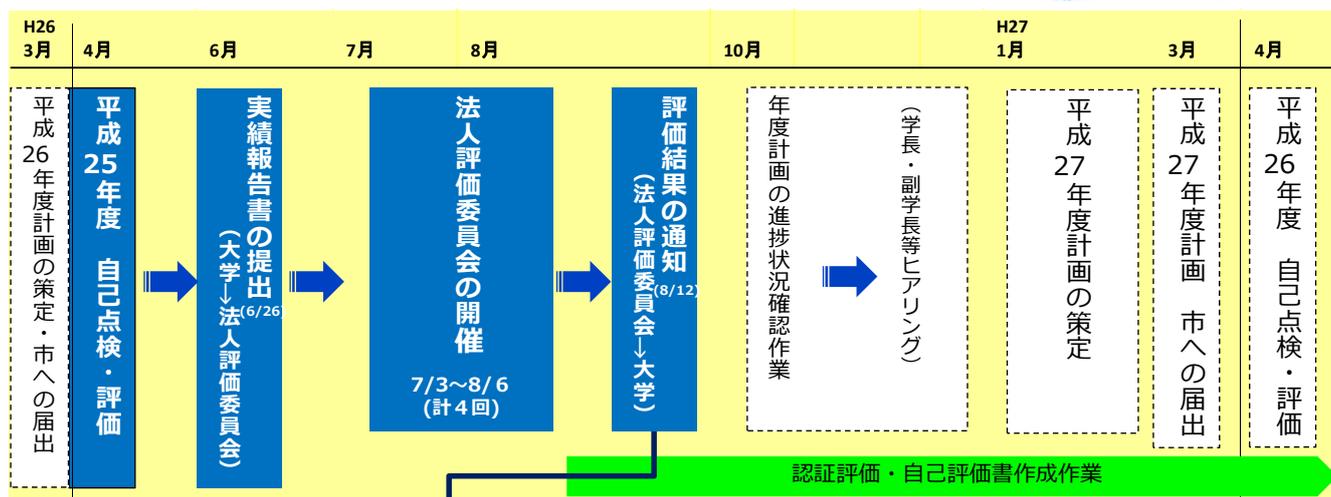
【法人評価委員会事務局】北九州市総務企画局行政経営室
【大学所管部局】北九州市産業経済局高度人材育成課

◆大学側出席者
学長、副学長（評価室長）、副学長（ひびきのキャンパス担当）
事務局長、事務局次長、ひびきのキャンパス担当部長、総務課長、経営企画課長

1 法人評価の概要 – (2) 評価に係るスケジュール (中期目標期間の評価フロー)



1 法人評価の概要 – (3)年度評価と年度計画の策定



<法人評価委員会による評価>

- ◆評価は、**全体評価**と**分野別評価**で行われる。
- ◆**全体評価**
分野別評価の結果を踏まえるとともに、大学が把握している指標を参考に、中期計画の全体の進行状況や実績について総合的な視点から記述式で評価を行う。
- ◆**分野別評価**（教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野）
中期計画の記載項目ごとに大学が行う自己点検・評価を検証し、分野ごとに結果を記述するとともに、中期計画の進行状況の目安を段階（**S～Dの5段階**）で示す。
- ◆大学による自己点検・評価
中期計画の記載項目ごとにその進行状況を示すとともに、そのように判断した理由を記載する。（進行状況：**IV～Iの4段階**）

<出典：公立大学法人北九州市立大学の業務の実績に係る評価実施要領>

自己点検・評価や法人評価の結果をフィードバック、公表

- ◆教育研究審議会で報告
- ◆各学部等との意見交換会
（学長、副学長、事務局長 × 全教員）
- ◆北九州市及び大学のHPで公表
市：<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>
大学：<http://www.kitakyu-u.ac.jp/>

5

2 法人評価に係る課題

① 評価委員会委員の任期と評価の継続性、評価制度の理解

→評価委員の任期が2年であり、委員の入れ替わりにより、評価委員会の評価の解釈や判断について、継続性に欠けると思われる点が見られた。
年度評価における教育研究等の質の向上に関する事項については、「専門的な観点からの評価は行わない」となっているが、委員が専門的な内容にまで言及する場面があった。

② 評価事務の負担

→法人評価（年度評価、中期目標期間終了後評価）と認証評価（大学機関別・経営系専門職大学院）と異なる評価が同時期に実施される場合があり、評価内容も異なるため、資料の作成等の事務負担が大きい。
また、学内でも各種情報が散在しており、評価の際のエビデンス収集に時間を要していた。

③ 評価制度の曖昧さ

→中期目標期間終了後の評価における教育研究等の質の向上に関する事項についての評価は、「認証評価機関の評価を踏まえて行うこと」（「地方独立行政法人法第79条」、「公立大学法人北九州市立大学に対する評価指針」）になっているが、規定が曖昧なため、どのように踏まえたのか不明瞭である。

④ 評価結果の大学運営への反映

→評価結果を受ける時期にはすでに新しい中期計画、年度計画が始まっており、評価と次の計画策定の時期がタイムラグが生じている。評価結果を大学運営にどのように反映するかが課題。

⑤ 法人評価委員会の事務局体制（市）

→設置者（市）における大学の所管部署と法人評価委員会を所管する部署が異なっており、また、担当者も2～3年で異動してしまうことから、法人評価委員会事務局として、大学に関する情報・知識が必ずしも十分ではない。

6

① 評価委員会委員の任期と評価の継続性、評価制度の理解

- ◆ 法人評価委員会の事務局に対し、評価委員への制度の説明を十分に行うよう要請。
- ◆ 法人評価委員会の事務局と協議し、中期計画や年度計画に関連のない意見や要望は、評価委員会の最終日（評価終了後）に意見交換の場を設けることとした。



- ◆ 評価委員への事前説明を十分に行ってもらった。（特に、新任の委員には十分な説明を行ってもらった。）
- ◆ 意見交換の場を設けることで、評価委員会での審議が、計画の進行状況の評価に集中できるようになった。



② 評価事務の負担

- ◆ 法人評価委員会事務局に対し、評価内容の簡素化を提案。
- ◆ 学内のICT化を推進するとともに、評価の際に必要な根拠資料等を効率的に収集・蓄積するためのデータベース・システムを導入。



- ◆ 評価委員会の開催方法など若干の工夫は見られたものの、大きな負担軽減には至っていない。
- ◆ 毎年度、事務局各課が根拠資料等をデータベース・システムに登録し、効率的にデータを収集・蓄積。年度計画の進捗管理や実績報告にも活用している。蓄積したデータは、毎年度、Annual Reportとしてとりまとめるとともに、認証評価の際にも活用している。



③ 評価制度の曖昧さ

- ◆ 法人評価委員会事務局に対し、制度の明確化を要請。



- ◆ 「どのように踏まえるかは評価委員の判断」として不明瞭のまま。今後の検討課題。



④ 評価結果の大学運営への反映

- ◆ 中期目標期間内における中間総括、年度内における計画の進捗状況の中間まとめを実施。
- ◆ 毎年度6～8月に開催する学長と学部等との意見交換で、自己点検・評価の結果を教員にフィードバック。



- ◆ 中間総括、進捗状況の中間まとめ等で明らかになった課題等を中期計画や年度計画に反映。
- ◆ 自己点検・評価や法人評価の結果は、教員との意見交換や教育研究審議会などを通じて教職員にフィードバックし、すぐに着手すべき事項は個別に指示を行った。



⑤ 法人評価委員会の事務局体制（市）

- ◆ 法人評価委員会の事務局に対し、実績報告書等の事前説明を行うなど、大学側が積極的に情報を発信した。
- ◆ また、委員会を欠席した委員への説明には、必要に応じて、大学担当者が事務局に同行して説明した。



- ◆ 事務局担当者の大学の情報・知識は向上したものの、抜本的な改善にはならず。今後の検討課題。



7

4 改善事例 –(1)学内のICT化の推進

学内のICT化の推進

目的

- 評価の際に必要な情報を、継続的かつ効率的に収集。
→毎年度、実施する自己点検・評価や法人評価に加え、認証評価にも活用。

方策

- キャンパス間で異なるシステムをできる限り共通システムに変更→中期計画に盛り込む
- 継続的かつ効率的に情報を収集・蓄積するデータベース・システムを導入。

第2期中期計画期間におけるICT化

- ・学務システム（更新）
- ・開講科目データベース（共通化）
- ・シラバスシステム（更新）
- ・履修登録システム（共通化・更新）
- ・ポータルシステム（更新）
- ・大学総合情報データベース（新規）
- ・教育情報システム（新規）
- ・IC学生証（新規）
- ・成績管理システム+学習ポートフォリオシステム（新規）

大学総合情報データベースの導入

大学が自己点検・評価を行うための各種工ビデンスを一元的に集約するとともに、中期計画・年度計画の実績報告や進捗管理機能を併せ持つシステム。
法人評価や認証評価の際の活用も視野に開発し、平成23年度から評価室を中心に運用中。



評価作業の効率化

8

4 改善事例

-(2) データベース・システムの活用～Annual Reportの作成

大学総合情報データベースの活用

メリット

- ◆必要情報の一元化、蓄積
- ◆担当者が変わることによるデータの要件定義のズレを防止
- ◆実績報告や進捗管理の際にメールで行っていた照会・回答が簡素化



Annual Reportの作成

蓄積したデータを基に、年度ごとの実績を「Annual Report」としてとりまとめ、大学関係者に加え、法人評価委員にも配布。
教職員ポータルサイトにも掲載し、学内情報の共有を図る。

学内情報の共有



掲載項目

- I 大学基本情報
- II 教職員
- III 学生
- IV 入試
- V 学生支援
- VI 就職
- VII 研究
- VIII 国際交流
- IX 社会貢献
- X 財務

9

4 改善事例

-(3)情報の一元化・・・教育情報システムの開発・運用

入試から就職までの教育情報を一元化し、自己点検・評価等で判明した課題への対応や教育課程の見直しの際などに部局等が必要とする情報を提供するとともに、学長が戦略的な判断等を行うために必要な情報を提供することを目的として、「教育情報システム」を開発。

同システムを活用して大学の **I R (Institutional Research)** のさらなる充実を図ることとしており、平成26年度から試行的に運用を開始している。

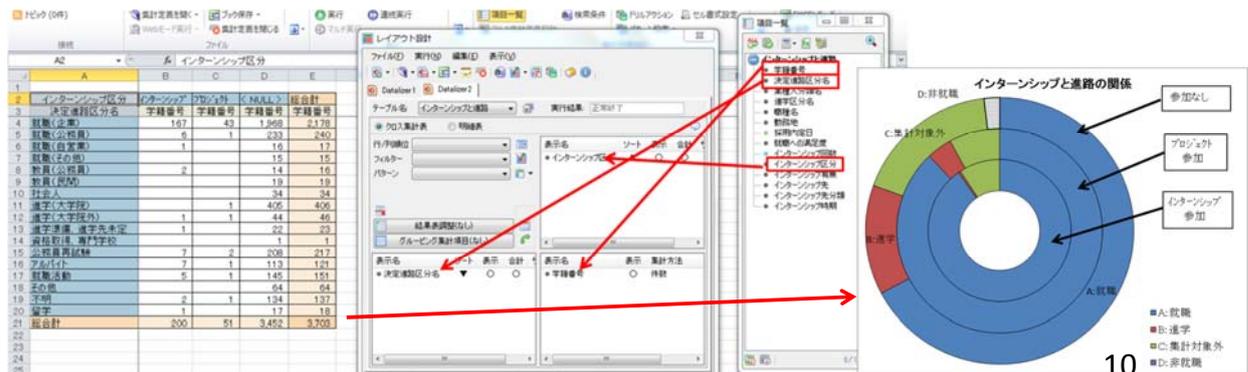
〔愛称〕 **KEISYS (Kitakyu-dai Educational Information SYSTEM)**

○ KEISYSによる調査項目例

- ◆留学とTOEICスコア・成績・進路 ◆入試区分と休学・留年・退学 ◆地域活動と進路 ◆副専攻と進路
- ◆センター試験と成績 ◆志望順位と休学・退学 ◆入試区分と成績 ◆留学と休学 ◆休学・退学理由と成績
- ◆インターンシップと進路 ◆未就職学生の要因調査 ◆資格と進路など

○ サンプル (インターンシップと進路の関係)

学生のインターンシップの参加実績と学生の進路実績をクロス集計し、インターンシップの有効性等を分析。



10



北九州市立大学 Annual Report 2013

抜 粋

北九州市立大学 Annual Report 2013

< 目 次 >

I 大学基本情報		VI 就職	
1 理念と目的	P2	1 卒業後の状況	
2 キャンパス所在地	P2	(1)就職決定率及び就職率(学部・研究科)	P42
3 運営組織図	P3	(2)就職決定率及び就職率の推移(学部・研究科)	P42
4 学部等の構成	P3	(3)所在地別就職先一覧(学部・研究科)	P42
5 役員会・経営審議会・教育研究審議会	P4	(4)産業別就職先一覧(学部・研究科)	P44
6 役職者一覧	P6	(5)求人件数の推移	P46
II 教職員		2 インターンシップ	
1 教員		(1)インターンシップ参加者数及び派遣企業・団体数の推移	P46
(1)部局別教員数、教員の男女比、年齢構成	P10	3 教職課程	
(2)教員数の推移	P10	(1)教職課程登録者数	P47
(3)取得学位別教員数	P11	(2)教職免許状一括申請者数	P47
(4)特任教員・特命教授・特任研究員の人数	P11	VII 研究	
(5)TA・RA・SA・EAの人数	P11	1 研究所等における研究実績	
2 事務職員		(1)都市政策研究所における研究活動実績	P50
(1)事務職員数(組織、補職、性別、採用区分、年齢構成)	P13	(2)アジア文化社会研究センターにおける研究活動実績	P50
(2)事務職員数の推移	P13	(3)技術開発センター群における研究活動実績	P51
III 学生		2 特別研究推進費対象研究一覧	P52
1 学生数		3 学術賞等の受賞状況	P53
(1)収容定員、在籍学生数及び自宅・自宅外の学生数	P16	4 特許出願状況等	P56
(2)学生数の推移	P17	5 サバティカル取得者	P57
(3)出身地別学生数及び出身地区別の割合	P18	6 科学研究費補助金の応募状況及び獲得状況	P58
2 学生の異動(退学・除籍・休学・留年)		VIII 国際交流	
(1)退学・除籍者数の推移	P20	1 学部・学年別・国籍別留学生分布	P60
(2)理由別休学者数及び休学者率の推移	P20	2 留学生の受入・派遣	
(3)進級留年	P21	(1)交換留学、派遣留学、語学研修実績	P62
(4)卒業留年	P21	(2)海外留学者数の推移	P62
IV 入試		(3)留学における単位認定	P63
1 入試実績		3 学術交流協定等締結校一覧	
(1)入試区分別・志願者数及び志願倍率	P24	(1)大学間協定締結校一覧	P64
(2)出身地別入学者数	P24	(2)部局間協定締結校一覧	P65
(3)市内からの志願者数推移	P24	IX 社会貢献	
(4)一般選抜の志願倍率・実質倍率の推移	P25	1 公開講座等の開催実績	
(5)一般志願者と18歳人口の推移	P25	(1)公開講座の開催実績	P68
(6)学部・学科別一般選抜の志願倍率・実質倍率の推移	P26	(2)4大学スクラム講座の開催実績	P68
(7)平成25年度 学部入試実施状況	P28	(3)法学部コミュニティコースの開催実績	P68
(8)平成25年度 大学院入試実施状況	P29	2 大学間連携	
(9)平成26年度 学部入試実施状況	P32	(1)学研都市内3大学院における単位互換	P69
(10)平成26年度 大学院入試実施状況	P33	(2)大学コンソーシアム専門受講実績	P70
(11)スカラシップ入試実績	P36	(3)北九州まなびとESDステーション	P71
V 学生支援		3 地域貢献活動	
1 奨学金受給実績・授業料減免実績		(1)地域共生教育センター	P72
(1)奨学金受給実績	P38	(2)地域創生フォーラム開催実績	P73
(2)授業料減免実績	P38	(3)地域ものづくり交流センター活動概要	P73
2 学生相談		X 財務	
(1)学生相談室(カウンセラー)相談実績	P39	1 予算・決算	
(2)学生早期支援システム面談対象者数推移	P39	(1)平成25年度決算	P76
3 図書館		(2)平成26年度予算	P76
(1)施設・スタッフ情報	P40	2 外部研究資金収入の推移	P77
(2)蔵書数	P40	< 付録 >	
(3)開館日数及び利用実績	P40	1 平成25年度における主な取組み	P80
		2 沿革	P81
		3 歴代理事長・学長	P82
		4 国際交流に関する協定締結校一覧(図)	P83

教員

部局別教員数、男女比、年齢構成

平成25年度

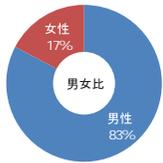
5月1日時点/単位：人

区分	計	内訳													左記の内訳																			
		学長	外	経	文	法	工	社シ	マ研	都研	国セン	基盤	キャリア	アジア	地共	情報C	総務	経営企画	グローバル支援	国際・地域交流	広報入試	就職支援	学生相談	学務第一	学術情報	企画管理	学務第二	市派遣	フロンティア	契約	派遣・出向			
学長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教授	144	0	18	17	21	15	43	4	5	5	1	14	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
准教授	104	0	15	10	13	11	22	0	4	2	1	24	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
講師	16	0	1	0	0	3	10	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助教	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	266	1	34	27	34	29	75	4	9	7	2	40	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

客員教員 1、非常勤講師 325

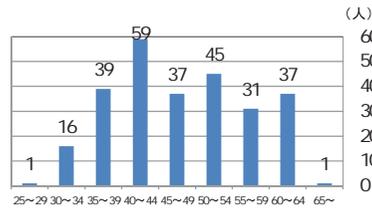
【男女比】

男性	220
女性	46



【年齢構成】

年齢	人数
25～29歳	1
30～34歳	16
35～39歳	39
40～44歳	59
45～49歳	37
50～54歳	45
55～59歳	31
60～64歳	37
65歳～	1



平成26年度

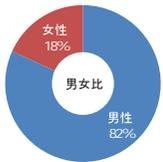
5月1日時点/単位：人

区分	計	内訳													左記の内訳																			
		学長	外	経	文	法	工	社シ	マ研	都研	国セン	基盤	キャリア	アジア	地共	情報C	総務	経営企画	国際化推進	地域・研究支援	広報入試	就職支援	学生相談	学務第一	学術情報	企画管理	学務第二	市派遣	フロンティア	契約	派遣・出向			
学長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教授	143	0	16	16	19	14	46	4	6	4	1	16	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准教授	104	0	15	11	13	12	21	0	3	3	1	23	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講師	14	0	2	1	0	2	7	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助教	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	263	1	33	28	32	28	74	4	9	7	2	41	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

客員教員 1、非常勤講師 348

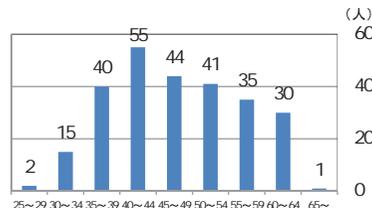
【男女比】

男性	215
女性	48



【年齢構成】

年齢	人数
25～29歳	2
30～34歳	15
35～39歳	40
40～44歳	55
45～49歳	44
50～54歳	41
55～59歳	35
60～64歳	30
65歳～	1



教員数の推移

単位：人

区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
学長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教授	118	128	136	144	144	152	148	145	144	143
准教授	97	97	98	100	109	107	104	104	104	104
講師	15	14	17	16	13	9	15	15	16	14
助教	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
計	231	240	253	262	268	270	269	266	266	263

事務職員

事務職員数

平成25年度

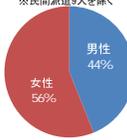
5月1日時点/単位：人

区分	計	内訳													左記の内訳																				
		総務	経営企画	グローバル支援	国際・地域交流	広報入試	就職支援	学生相談	学務第一	学術情報	企画管理	学務第二	市派遣	フロンティア	契約	派遣・出向																			
部長	3	(3)	1																																
課長	10	(10)	2	1			1	1	1	1														8										2	
係長	28	(26)	4	3	1		3	2	1	2																								6	
係員	164	(153)	12	5	2		14	6	4	3																								119	
計	205	(192)	19	9	3		18	9	7	5																								9	

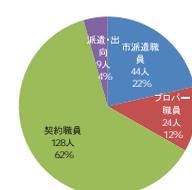
※短時間を除く
うちEA29人

【男女比】

男性	86
女性	110

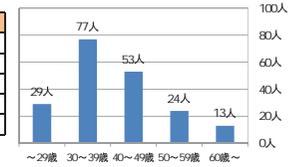


【採用区分別構成比】



【年齢構成比】

年齢	人数
～29歳	29
30～39歳	77
40～49歳	53
50～59歳	24
60歳～	13



平成26年度

5月1日時点/単位：人

区分	計	内訳													左記の内訳																			
		総務	経営企画	国際化推進	地域・研究支援	広報入試	就職支援	学生相談	学務第一	学術情報	企画管理	学務第二	市派遣	フロンティア	契約	派遣・出向																		
部長	3	(3)	1																															
課長	11	(10)	2	1		1	1	1	1	1																								3
係長	27	(28)	4	2	2	2	2	2	1	2																								6
係員	166	(164)	13	7	8	7	6	4	3	27																								122
計	207	(205)	20	10	11	10	9	7	5	32																								5

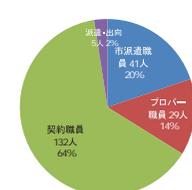
※短時間を除く
うちEA30人

【男女比】

男性	86
女性	116

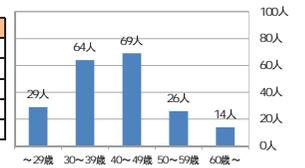


【採用区分別構成比】



【年齢構成比】

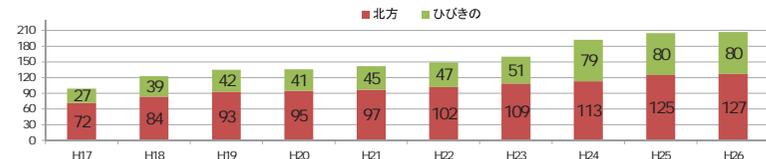
年齢	人数
～29歳	29
30～39歳	64
40～49歳	69
50～59歳	26
60歳～	14



事務職員数の推移

単位：人

区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
北方	72	84	93	95	97	102	109	113	125	127
ひびきの	27	39	42	41	45	47	51	79	80	80
計	99	123	135	136	142	149	160	192	205	207



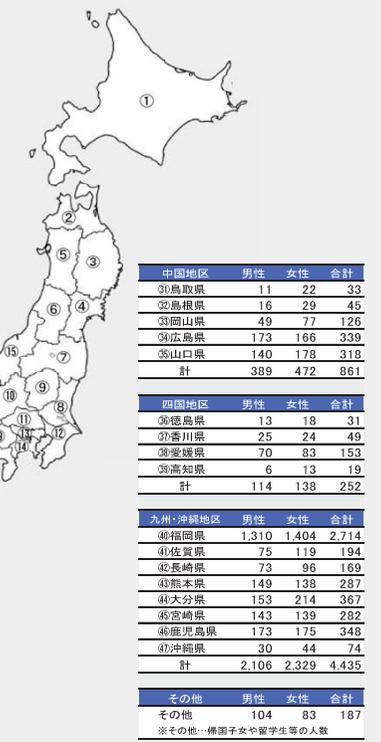
出身地別学生数及び出身地区別割合(学部)

平成25年度

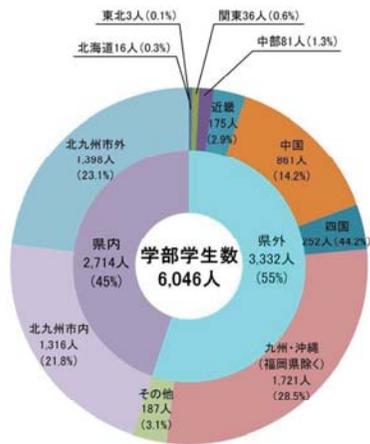
【学生数(学部)の出身地区別学生数】

北海道地区				中部地区			
①北海道	男性	女性	合計	⑮新潟県	男性	女性	合計
12	4	16		⑯富山県	4	1	5
東北地区				近畿地区			
②青森県	男性	女性	合計	⑰石川県	男性	女性	合計
0	1	1		⑱福井県	4	5	9
③岩手県	0	0	0	⑳山梨県	0	1	1
④宮城県	1	0	1	㉑長野県	2	3	5
⑤秋田県	0	0	0	㉒岐阜県	3	3	6
⑥山形県	0	0	0	㉓静岡県	16	2	18
⑦福島県	0	1	1	㉔愛知県	21	9	30
計	1	2	3	計	53	28	81

関東地区				四国地区				
⑧茨城県	男性	女性	合計	㉕徳島県	男性	女性	合計	
2	1	3		㉖香川県 <td>13</td> <td>18</td> <td>31</td>	13	18	31	
⑨栃木県	2	2	4	㉗高松県 <td>25</td> <td>24</td> <td>49</td>	25	24	49	
⑩群馬県	2	3	5	㉘愛媛県 <td>70</td> <td>83</td> <td>153</td>	70	83	153	
⑪埼玉県	2	3	5	㉙高知県 <td>6</td> <td>13</td> <td>19</td>	6	13	19	
⑫千葉県	2	1	3	計	114	138	252	
⑬東京都	4	4	8	九州・沖縄地区				
⑭神奈川県	7	1	8	九州・沖縄地区		男性	女性	合計
計	21	15	36	⑳福岡県	1,310	1,404	2,714	



【学生数(学部)の出身地区別の割合】



地区	男性	女性	合計
県外	1,398	1,618	3,016
北海道地区	12	4	16
東北地区	1	2	3
関東地区	21	15	36
中部地区	53	28	81
近畿地区	99	76	175
中国地区	389	472	861
四国地区	114	138	252
九州・沖縄地区 (福岡県除く)	796	925	1,721
その他	104	83	187
県内	622	694	1,316
北九州市内	688	710	1,398
合計	2,899	3,147	6,046

卒業後の状況

学部別・就職決定率及び就職率(平成25年度卒業生)

平成26年3月31日現在

区分	卒業生数(A)	就職希望者数(B)	就職者数(C)	進学者数(D)	その他	就職決定率(C/B)	就職率(C/(A-D))
外国語学部	223	172	163	4	56	94.8%	74.4%
経済学部	268	228	223	2	43	97.8%	83.8%
文学部	243	180	169	7	67	93.9%	71.6%
法学部	239	173	163	9	67	94.2%	70.9%
地域創生学群	79	66	66	1	12	100.0%	84.6%
国際環境工学部	246	100	99	133	14	99.0%	87.6%
計	1,298	919	883	156	259	96.1%	77.3%

学部の就職決定率及び就職率の推移

各年度末現在

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
卒業生数	1,428	1,426	1,412	1,322	1,394	1,383	1,356	1,298
就職決定率	95.4%	95.5%	93.8%	91.8%	91.4%	92.7%	95.0%	96.1%
就職率	74.3%	77.4%	76.9%	72.0%	71.5%	72.2%	74.7%	77.3%

学部別・所在地別就職先一覧

平成26年3月31日現在

区分	外	経	文	法	地創	工	計	割合
北海道					2		2	0.2%
東北							0	0.0%
関東							2	0.2%
中部							15	1.7%
近畿							9	1.0%
中国							41	4.6%
四国							2	0.2%
九州							243	27.5%
その他							8	0.9%
計							883	100%

